

平成 31 年 度
(2 0 1 9 年 度)

国民健康保険事業特別会計予算書

愛 知 県 東 海 市

平成31年議案第16号

平成31年度東海市国民健康保険事業特別会計予算

平成31年度東海市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ8,890,420千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,907,110
	1 国民健康保険税	1,907,110
2 使用料及び手数料		10
	1 手 数 料	10
3 県 支 出 金		5,769,910
	1 県 補 助 金	5,769,910
4 繰 入 金		1,023,670
	1 他 会 計 繰 入 金	1,023,670
5 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
6 諸 収 入		89,720
	1 延 滞 金	74,710
	2 雑 入	15,010
歳 入 合 計		8,890,420

歳 出

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		115,560
	1 総務管理費	94,660
	2 徴税費	20,420
	3 運営協議会費	280
	4 趣旨普及費	200
2 保険給付費		5,736,620
	1 療養諸費	5,008,290
	2 高額療養費	683,990
	3 移送費	20
	4 出産育児諸費	37,820
	5 葬祭諸費	6,500
3 国民健康保険事業費納付金		2,875,210
	1 医療給付費納付金	2,065,620
	2 後期高齢者支援金等納付金	608,380
	3 介護納付金	201,210
4 保健事業費		142,040
	1 特定健康診査事業費	134,270
	2 保健事業費	7,770
5 諸支出金		10,990
	1 償還金及び還付加算金	10,990
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		8,890,420

平成31年度（2019年度）
東海市国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,907,110	2,005,410	-98,300
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 県支出金	5,769,910	5,950,540	-180,630
4 繰入金	1,023,670	1,075,120	-51,450
5 繰越金	100,000	100,000	0
6 諸収入	89,720	91,450	-1,730
歳入合計	8,890,420	9,222,530	-332,110

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	115,560	135,880	-20,320	3,168		30	112,362
2 保 険 給 付 費	5,736,620	5,920,290	-183,670	5,692,030		25,240	19,350
3 国民健康保険 事業費納付金	2,875,210	2,984,440	-109,230	32,004			2,843,206
4 保 健 事 業 費	142,040	158,580	-16,540	42,708		410	98,922
5 諸 支 出 金	10,990	13,340	-2,350				10,990
6 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	8,890,420	9,222,530	-332,110	5,769,910		25,680	3,094,830

2 歳 入

第 1 款 国民健康保険税

第 1 項 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,903,460	1,994,460	-91,000
2 退職被保険者等国民健康保険税	3,650	10,950	-7,300
計	1,907,110	2,005,410	-98,300

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

1 保険税督促手数料	10	10	0
------------	----	----	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,740,720	医療給付費現年課税分 1,156,600 税率 所得割 4.7/100 均等割 1人 37,400円 後期高齢者支援金現年課税分 434,160 税率 所得割 2.2/100 均等割 1人 10,500円 介護納付金現年課税分 149,960 税率 所得割 1.7/100 均等割 1人 13,700円
2 滞納繰越分	162,740	医療給付費滞納繰越分 105,060 後期高齢者支援金滞納繰越分 38,810 介護納付金滞納繰越分 18,870
1 現年課税分	1,670	医療給付費現年課税分 970 税率 所得割 4.7/100 均等割 1人 37,400円 後期高齢者支援金現年課税分 360 税率 所得割 2.2/100 均等割 1人 10,500円 介護納付金現年課税分 340 税率 所得割 1.7/100 均等割 1人 13,700円
2 滞納繰越分	1,980	医療給付費滞納繰越分 1,520 後期高齢者支援金滞納繰越分 140 介護納付金滞納繰越分 320

1 保険税督促手数料	10	督促手数料	10
------------	----	-------	----

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	10	10	0

第 3 款 県支出金

第 1 項 県補助金

1 保険給付費等交付金	5,769,910	5,950,540	-180,630
計	5,769,910	5,950,540	-180,630

第 4 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,023,670	1,075,120	-51,450
計	1,023,670	1,075,120	-51,450

第 5 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

第 6 款 諸収入

第 1 項 延滞金

1 一般被保険者延滞金	74,700	74,500	200
-------------	--------	--------	-----

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

1 普通交付金	5,692,030	普通交付金	5,692,030
2 特別交付金	77,880	特別交付金 (保険者努力支援分)	22,620
		特別交付金 (特別調整交付金分)	17,130
		特別交付金 (県繰入金分)	7,830
		特別交付金 (特定健康診査等負担金)	30,300

1 一般会計保険基盤安定繰入金	340,350	一般会計保険基盤安定繰入金	340,350
2 一般会計職員給与費等繰入金	127,620	一般会計職員給与費等繰入金	127,620
3 一般会計出産育児一時金繰入金	25,200	一般会計出産育児一時金繰入金	25,200
4 財政安定化支援事業繰入金	21,270	財政安定化支援事業繰入金	21,270
5 その他一般会計繰入金	509,230	その他一般会計繰入金	509,230

1 繰越金	100,000	前年度繰越金	100,000

1 一般被保険者延滞金	74,700	国民健康保険税滞納延滞金	74,700
-------------	--------	--------------	--------

第 6 款 諸收入

第 1 項 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 退職被保険者等延滞金	10	70	-60
計	74,710	74,570	140

第 2 項 雑入

1 一般被保険者返納金	2,430	3,100	-670
2 退職被保険者等返納金	20	20	0
3 一般被保険者第三者返還金	11,770	12,820	-1,050
4 退職被保険者等第三者返還金	300	300	0
5 指定公費負担金	40	200	-160
6 雑入	450	440	10
計	15,010	16,880	-1,870

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 退職被保険者等延滞金	10	国民健康保険税滞納延滞金	10

1 一般被保険者返納金	2,430	保険給付費返納金	2,400
		保険給付費返納金滞納繰越分	30
1 退職被保険者等返納金	20	保険給付費返納金	10
		保険給付費返納金滞納繰越分	10
1 一般被保険者第三者返還金	11,770	保険給付費第三者行為返還金	11,770
1 退職被保険者等第三者返還金	300	保険給付費第三者行為返還金	300
1 指定公費負担金	40	療養費指定公費負担金	40
1 雑入	450	雇用保険被保険者負担金	40
		地方公務員災害補償基金負担金返還金	10
		国民健康保険団体連合会国保保健事業助成金	400

3 歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	94,660	116,340	-21,680	1,800		12	92,848
計	94,660	116,340	-21,680	1,800		12	92,848

第 2 項 徴税費

1 賦課徴収費	20,420	18,660	1,760	1,368		18	19,034
計	20,420	18,660	1,760	1,368		18	19,034

第 3 項 運営協議会費

1 運営協議会費	280	280	0				280
計	280	280	0				280

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	24,930	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 国保事業一般経費 (03-01) 国民健康保険システム運用保守経費 (03-01) 国保ラインシステム運用保守経費 (03-01) 愛知県国民健康保険団体連合会負担金 (03-01) 国保窓口受付事業 (03-01) 施策の総合推進 職員人件費 (一般管理費) (99-01)	41,400
3 職員手当等	19,070		
4 共済費	9,300		15,777
7 賃金	5,177		10,264
9 旅費	84		440
11 需用費	1,445		967
12 役務費	3,365		13,952
13 委託料	25,561		53,260
14 使用料及び賃借料	21		53,260
19 負担金、補助及び交付金	5,707		

1 報酬	6,480	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 賦課徴収経費 (03-01) 徴収嘱託員設置事業 (03-01)	20,420
4 共済費	1,060		
7 賃金	941		12,612
9 旅費	278		7,808
11 需用費	2,056		
12 役務費	4,127		
13 委託料	658		
19 負担金、補助及び交付金	4,810		
27 公課費	10		

1 報酬	255	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 国保運営協議会設置事業 (03-01)	280
9 旅費	22		
11 需用費	3		280

第 1 款 総務費

第 4 項 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	200	600	-400				200
計	200	600	-400				200

第 2 款 保険給付費

第 1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	4,928,000	5,041,700	-113,700	4,928,000			
2 退職被保険者等療養給付費	6,800	70,500	-63,700	6,800			
3 一般被保険者療養費	57,000	62,150	-5,150	56,960		40	
4 退職被保険者等療養費	710	1,790	-1,080	710			
5 審査支払手数料	15,780	16,540	-760	15,550			230
計	5,008,290	5,192,680	-184,390	5,008,020		40	230

第 2 項 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	677,250	651,660	25,590	677,250			
2 退職被保険者等高額療養費	5,880	21,680	-15,800	5,880			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	720	900	-180	720			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	200	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 国民健康保険制度趣旨普及事業 (03-01)	200 200

19 負担金、補助及び交付金	4,928,000	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者療養給付事業 (03-01)	4,928,000 4,928,000
19 負担金、補助及び交付金	6,800	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等療養給付事業 (03-01)	6,800 6,800
19 負担金、補助及び交付金	57,000	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者療養費事業 (03-01)	57,000 57,000
19 負担金、補助及び交付金	710	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等療養費事業 (03-01)	710 710
12 役務費	15,780	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる レセプト審査事業 (03-01)	15,780 15,780

19 負担金、補助及び交付金	677,250	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者高額療養費事業 (03-01)	677,250 677,250
19 負担金、補助及び交付金	5,880	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等高額療養費事業 (03-01)	5,880 5,880
19 負担金、補助及び交付金	720	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者高額介護合算療養費事業 (03-01)	720 720

第 2 款 保険給付費

第 2 項 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 退職被保険者高額介護合算療養費	140	120	20	140			
計	683,990	674,360	9,630	683,990			

第 3 項 移送費

1 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

第 4 項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	37,800	46,200	-8,400			25,200	12,600
2 支払手数料	20	30	-10				20
計	37,820	46,230	-8,410			25,200	12,620

第 5 項 葬祭諸費

1 葬祭費	6,500	7,000	-500				6,500
計	6,500	7,000	-500				6,500

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助 及び交付金	140	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	140
		退職被保険者高額介護合算療養費事業 (03-01)	140

19 負担金、補助 及び交付金	10	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	10
		一般被保険者移送事業 (03-01)	10
19 負担金、補助 及び交付金	10	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	10
		退職被保険者移送事業 (03-01)	10

19 負担金、補助 及び交付金	37,800	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	37,800
		出産育児一時金給付事業 (03-01)	37,800
12 役務費	20	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	20
		出産育児一時金支払事務手数料 (03-01)	20

19 負担金、補助 及び交付金	6,500	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	6,500
		葬祭費給付事業 (03-01)	6,500

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費納付金	2,064,530	2,104,140	-39,610	32,004			2,032,526
2 退職被保険者等医療給付費納付金	1,090	6,690	-5,600				1,090
計	2,065,620	2,110,830	-45,210	32,004			2,033,616

第 2 項 後期高齢者支援金等納付金

1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	608,040	634,370	-26,330				608,040
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	340	2,110	-1,770				340
計	608,380	636,480	-28,100				608,380

第 3 項 介護納付金

1 介護納付金	201,210	237,130	-35,920				201,210
計	201,210	237,130	-35,920				201,210

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

1 特定健康診査事業費	134,270	149,360	-15,090	36,300		410	97,560
-------------	---------	---------	---------	--------	--	-----	--------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	2,064,530	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者医療給付費納付金 (03-01)	2,064,530 2,064,530
19 負担金、補助及び交付金	1,090	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等医療給付費納付金 (03-01)	1,090 1,090

19 負担金、補助及び交付金	608,040	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 (03-01)	608,040 608,040
19 負担金、補助及び交付金	340	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 (03-01)	340 340

19 負担金、補助及び交付金	201,210	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる 介護納付金 (03-01)	201,210 201,210
----------------	---------	---	--------------------

2 給料	7,300	個人の自主的な健康づくりを支援する	119,010
3 職員手当等	5,120	特定健康診査等システム運用保守経費 (01-02)	1,460
4 共済費	4,110	特定健康診査事業 (01-02)	104,161
7 賃金	10,873	特定保健指導事業 (01-02)	10,217
8 報償費	217	特定健康診査受診啓発事業 (01-02)	353
9 旅費	115	糖尿病性腎症重症化予防事業 (01-02)	2,819
11 需用費	504	施策の総合推進	15,260
12 役務費	5,280	職員人件費 (特定健康診査事業費) (99-01)	15,260

第 4 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	134,270	149,360	-15,090	36,300		410	97,560

第 2 項 保健事業費

1 保健衛生普及費	7,770	9,220	-1,450	6,408			1,362
計	7,770	9,220	-1,450	6,408			1,362

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	10,890	13,140	-2,250				10,890
2 退職被保険者等保険税還付金	100	200	-100				100
計	10,990	13,340	-2,350				10,990

第 6 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
13 委託料	99,269	
14 使用料及び賃借料	22	
19 負担金、補助及び交付金	1,460	

11 需用費	448	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	7,770
12 役務費	4,035		
13 委託料	3,287	後発医薬品利用促進事業 (03-01)	1,979
		医療費適正化事業 (03-01)	5,738
		重複・頻回受診者訪問事業 (03-01)	53

23 償還金、利子及び割引料	10,890	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	10,890
		一般被保険者保険税等過誤納還付金 (03-01)	10,890
23 償還金、利子及び割引料	100	地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる	100
		退職被保険者等保険税等過誤納還付金 (03-01)	100

		予備費	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 年間 支給率 (月分)	地 域 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
	計	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
	計	14	6,735				6,735	1,050	7,785	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0	0	0	
	計	0	0				0	0	0	

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	11		32,230	23,530	55,760	12,100	67,860	
前年度	11		32,250	23,800	56,050	12,330	68,380	
比 較	0		-20	-270	-290	-230	-520	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤務手当
	本年度		840	3,310	330	660		4,210
	前年度		160	3,250	660	650		5,340
	比 較		680	60	-330	10		-1,130
の 内 訳	区 分	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	退職手当
	本年度	30			8,140	5,790	20	200
	前年度	30			7,960	5,530	20	200
	比 較	0			180	260	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	-20	給与改定に伴う増減分	94	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成30年(2018年)4月														
		昇給に伴う増加分	625	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	-739	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 前前年度中退職者数 2人 前年度中採用者数 2人 前年度中退職者数(見込) 0人 本年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	11人	0人	11人	前年度	11人	0人	11人	増減	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	11人	0人	11人															
前年度	11人	0人	11人															
増減	0人	0人	0人															
職員手当	-270	制度改正に伴う増減分	178	勤勉手当 178 勤勉手当制度改正 支給月数 1.80月→1.85月														
		その他の増減分	-448	扶養手当 680 地域手当 60 住居手当 -330 通勤手当 10 時間外勤務手当 -1,130 期末手当 180 勤勉手当 82														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平成31年(2019年) 1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		311,722
平均年齢		32歳 9月
平成30年(2018年) 1月1日現在	平均給料月額(円)	220,827
	平均給与月額(円)	298,372
	平均年齢	30歳 8月

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		153,000	187,200
国の制度	一 般 行 政 職	148,600	180,700

ウ 級別職員数

区 分	級	平成31年(2019年) 1月1日現在		平成30年(2018年) 1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級	3	27.2	5	45.5
	2 級	2	18.2	2	18.2
	3 級	5	45.5	3	27.2
	4 級	1	9.1	1	9.1
	5 級				
	6 級				
	7 級				
	8 級				
	計	11	100.0	11	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 10	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	9
		6号級(人)	1
比 率	B/A (%) 90.9		
前 年 度	職 員 数	A (人) 11	
	昇給に係る職員数	B (人) 10	
	号級数別内訳	2号級(人)	
		3号級(人)	
		4号級(人)	7
		6号級(人)	3
比 率	B/A (%) 90.9		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 450	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 400	有	
国の制度	2. 225	2. 225	4. 450	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24. 58688	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24. 58688	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	11人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年(2019年)1月1日現在)	54.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度（国は、31,600円限度）

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
国民健康保険窓口受付業務委託料	36,826	—	—

平成31年度 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度(2019年度) ～ 2021年度	35,072				35,072

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
01		個人の自主的な健康づくりを支援する
	01	健康への意識づけと取り組みを支援する
	02	疾病の早期発見に努め重症化を予防する
03		地域医療を守り、医療が身近なところで、安心して受けられる環境をつくる
	01	身近な医療機関で安心して受診できる環境をつくる
	02	地域医療の体制を整備する
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

